

令和3年度第1回三重県経営戦略会議発言概要

日 時：令和3年7月9日（金）15時00分から17時00分

場 所：WEB会議（プレゼンテーションルーム他）

出席者：安藏委員、榊原委員、武田委員、田中委員、西村委員、
速水委員（座長）、藤沢委員、藤波委員、増田委員、
松本委員、宮崎委員、鈴木知事

はじめに

鈴木知事：

- ・令和3年度第1回三重県経営戦略会議にご参加いただき、感謝申し上げます。今年度から新たな任期になったが、引き続きよろしくお願ひしたい。
- ・先般、静岡県熱海市で土石流等により大変大きな被害があった。亡くなられた方に心から哀悼の意を表し、被害に遭われた方に心からお見舞いを申し上げます。
- ・いよいよ東京オリンピック、パラリンピックが迫ってきているという中で、三重県も、三重とこわか国体、三重とこわか大会が、9月25日からスタートする。東京オリンピック、パラリンピックの熱気をぜひつないでいきたい。
- ・本日は、「つながりを築く地域共生社会の実現」について議論いただく。コロナにより、潜在的にあった孤独や孤立に関する課題が顕在化した部分が多々ある。また、弱い立場の人たちにさまざまなしわ寄せがいく事象もたくさんあった。構造的な孤独・孤立あるいは立場の弱い人たち、生きづらさを感じている人たちが安心して暮らしていけるためにどうしたらいいか、ご議論いただきたい。特に、県では今年度から地域共生社会推進監を置いて、主にひきこもりに特化した都道府県では初めての計画を策定予定であり、いただいた意見を政策に反映していきたい。

座長選出

委員互選により速水委員を座長に選出

議題 つながり構築地域共生社会の実現

速水座長：

・本日は、「つながり構築地域共生社会の実現」について、委員の皆様の知見からご意見をいただきたい。

安藏委員：

・今回のコロナで、大学、高校、中学校は、以前とかなり違った環境になった。
・大学はほとんどがリモート授業で、少人数の語学やゼミなどは対面授業も可。しかし、他の授業がリモートだと、生徒の移動の関係で、結局はリモート優先になる。特に大学2年生は、入学して以降リモート授業が続き、ほとんど大学に來られてない。地方出身の学生は、学校の友達ができず、かなり孤独を感じている。また、2年生の中には、大学入学後も地元において、そこで全部リモートでやっている学生もいる。東京に出てきた学生も、アルバイトができず、地元に戻ろうと思ったら、親から、「東京から子どもが帰ってきたと噂が広まるから帰ってくるな」と言われる学生もいる。教育現場では、コミュニケーションが不足し、今までとは違う生活を強いられる環境になっている。

・中学校、高校は対面授業のため、毎日登校してもらっているが、感染対策をしっかりとしており、学校の中でクラスターが起きるといのはほとんどゼロに近い。昨年3月から5月の一斉休校の際に起きていたのは、各家庭で情報機器や通信環境等の情報格差があったり、きょうだいや親も在宅のため情報機器が足りず、思った時間に使えなかったりするし、そうした状況を学校に相談できないことがあった。また、親がずっと家にいるので、過干渉され、親子間の関係が非常に悪くなる。親も、会社に行けず鬱になり、家庭内暴力や離婚騒動になるなど、

家庭内の密による問題が起きている。

・昨年1年間の婚姻件数が前年度比で12.7%くらい減少している。そうすると今年あたりは出産数が激減すると思われる。丙午のように一時は下がるものの、5年や10年でならずと元に復活するかもしれない。しかし、婚姻率の低下がボディブローのように、後に響くかもしれない。婚姻率の減少は生涯未婚につながり、晩婚化と晩産化が起きて、不妊治療が非常に増える。今年も出生数が激減する代わりに、不妊治療が激増しているが、不妊だから治療に来られるのであって、晩婚化が進んでいることも併せると、不妊治療は出生率にはおそらくほとんどいい方向にはつながらないだろう。日本は、成人した子の親子同居率がすごく高い。特に女性で、大学卒業後、親子同居で結婚を待っていたという無業者がいると、8050問題につながる。親の年金等で生活しているが、親が亡くなると無業者で貧困に陥る。婚姻件数の減少から生活困難者の増加に全部つながってくる。

榊原委員：

・コロナで、誰も取り残さないということへの関心が浮上した。それは、取り残される人が多いことがコロナ禍で可視化され、これまで他人事だったものがコロナで自分事になってきたから。

・取り残されるという問題は、経済的に豊かかどうかに関わらず様々な場面で起きているが、この問題は、バブル後やリーマンショック後も顕在化していた。

・1999年に起きた東京池袋の無差別殺傷事件は、苦労を重ねた若者が自暴自棄になって起こした事件だが、それなりにエネルギーのあった若者だったため、エネルギーが外に向かって起きた。一方、自殺などは、そこまでのエネルギーがない人が自分に刃を向けて起きるもので、両者は実は、底辺でつながっている問題。

・社会的排除に関しては、行政や社会保障制度と現状に大きな乖離があり、その穴が開いているところに民間や専門家が取り組んできた。たとえば、若者のホームレスにはNPOや研究者、8050問題には社協や企業、子どもシェルターには少年法の弁護士、赤ちゃんポストは病院やNGO。

・日本では、まずは自助で頑張り、家族や地域で支え合い、それでダメなら社会

が支える方法でやってきたが、90年代以降、伝統的な自助に頼れなくなっている。社会保障制度も、1970年代にできた皆年金・皆保険という高齢者向けを中心とした制度から、自助の崩壊やグローバル競争で取り残された人への、よりきめ細かでユニバーサルな支援へのモデルチェンジができていない。

・誰も取り残さない、すべての人を社会の仕組みで包摂することが必要で、ヨーロッパやオーストラリアなどには、参考になる取組がある。日本でも、申請主義や選別主義ではなく、おせっかい型の普遍主義の支援に変えられていくべき。すでに高齢者の介護保険制度はおせっかい型になっているので、それを全世代に広げるというやり方がある。アウトリーチというやり方で取り組めば、日本でもやっていけるのではないかと思う。

武田委員：

・全国の5000世帯に、コロナ前と比べて世帯収入がどれくらい減ったかを聞いたところ、コロナ危機下でも収入は変わらない又は増加した世帯が全体の65%を占めた。一方で、世帯所得が50%以上も減少した世帯が10%もあった。この10%の世帯の方に極端に大きくしわ寄せが及んでいる。もともとの世帯所得が200万円から300万円の世帯で、コロナ前と比べて50%以上も世帯所得が減った世帯が20%近いことは深刻に受け止める必要がある。

・コロナ禍では、業種間の二極化が深刻で、飲食や宿泊関連業種への極端なしわ寄せは、企業収益を見ても明確に出ている。さらに、同じ飲食や宿泊業の中でも、営業時間などの対応を守るところと守らないところで差が出てきており、いわば社会的に理不尽な形で業績に良い悪いが出ていることも問題と思う。

・今年の貧困率は過去最高になるという試算がある。こうした状況下での二極化を踏まえると、3点考えていかなければならない。一つは、県として実態を把握したうえで、真に困った方々に支援をリーチさせること。二つ目は、理不尽さを伴う業種間や同業種内の二極化の是正に、行政の対応として何ができるのかということ。法整備でないと難しいかもしれないが、行政としてどう対応するのか考えていく必要がある。三点目は、将来的にはプッシュ型で、真に困った方に素早

く支援できるように、デジタルを活用する必要があると思っている。キーワードはプッシュ型、必要な層の特定、スピードの3点。ぜひ全国知事会として、デジタル庁と連携し、国と地方との一気通貫の仕組みを築いていただきたい。

- ・コロナ禍で、短期的には支援が行われているが、いずれその給付は終わりになる。また、給付だけでは貧困から抜け出せないことは、多くの経済的な研究成果からも出ている。したがって、ポストコロナを見据えた議論がそろそろ必要。戻る需要と戻らない需要があり、カーボンニュートラルやデジタルトランスフォーメーションで、産業構造も変わっていく。そうした中で、セーフティネットのあり方として、スキル支援とマッチング支援の強化に徐々にシフトする必要性を念頭においた施策が求められる。

- ・中長期の課題としては、この先10年程度経つと、高齢者の孤立、貧困が深刻化しないかという懸念がある。バブル崩壊後の就職が非常に厳しい時代に非正規雇用が増えた。20年以上が経過し、中高年になったその方々が、この先10年すると今度は高齢期に入っていく。したがって、先ほどのデジタルでの一気通貫の仕組みはそれまでに用意する必要があるほか、地域において、住民によるさまざまな地域活動への参加、そうした共助を通じた支援の枠組みが、コロナ危機の先を見据えると重要になる。

田中委員：

- ・これまで知事のリーダーシップで幸福実感日本一を訴求してきて、実感というところに魅力があると感じている。この幸福実感日本一というスローガンからの文脈で、孤独・孤立に関する問題も捉えてはどうか。

- ・コロナによる新しい不安を紐解くと、家族関係、仕事、安全・安心、健康など、多様な点がこれからさらに露呈してくるだろう。新しい生活様式ができたうえで、さらに人と違うことへの気後れや、他者と比較したときの見劣り感などから自分自身を顧みて、不安や不幸を感じるかもしれない。これはコミュニケーションの減少や工夫の不足が起因になっているとみる。

- ・コロナ禍で本当に困っている人が声を上げられるよう、きめ細かいサポートは

今もしていると思うが、やりながら届かないという課題がある。声を上げてもらうためには、普通というものはない、多様性は当たり前だということ、そして、家族の形や高齢者の生活も、標準とか普通はないという、気持ちのリセットができるといい。その上で、未来は常に自分の意思で作るものという気持ちのインフラ、精神的安全性を作ることがポイントだと思う。

・県の役割として、これまでは制度や枠組みを作って利用してもらったが、柔軟に活用ができる仕組みを整えられるといい。制度、組織、プラットフォームを作ったうえで、そこに、状況が異なる個々の相談に NPO の方や専門家の力を発揮してもらい、迅速に対応できる仕組みができないか。そして、県や行政はプラットフォームやインフラから一歩踏み出して、エージェント機能を果たすようなことができないか。特に子どもなど若年層はこれから重要な分野だが、たとえば不登校、ひきこもりになったときに、すぐ手を打つ体制、どこかのコミュニティにすぐさま所属することを促すことができないか。スポーツや趣味などの好きなことのコミュニティに参加を促すような情報共有を県で率先してできれば、チャレンジを続けるときのセーフティネットが担保でき、実効性があると思う。

西村委員：

・時代背景が大きく変化したひずみで今のいろいろな問題が生じており、根底から何かを考え直さなければならない。そうすると、公の関わり方も変えるべきで、全部を公が面倒見るということをやめた方がいいのではないか。いろいろなセクターで育ってきている NPO などに任せることを認め、県は全体をマネジメントすることに徹する。

・公的住宅にも入れないような方たちだけを対象に、江戸時代の長屋の大家のようにして収益性を確保している大家もあり、民でもできることが結構ある。障がい者で、特にメンタルに疾患のある方は住む場所が確保しづらいことが結構あるが、そういった方だけに家を貸すのも意外と収益性があり、NPO でやっていたものを株式会社でやろうという事例もある。

・今は、民間などのいろいろなセクターが公の役割を果たせる可能性があるので、

うまく役割分担ができるように差配する、全体を把握しながら適切な方々に手伝ってもらい、分担してもらうことを公がマネジメントするのがこれからのあり方だと思ふ。

藤沢委員：

・なぜこの問題に取り組まなければならないのか、もう少し言語化しておいてほしい。何となく取り残される人がいるからかわいそうという問題意識だと、本気で取り組める人はそんなに多くないのではないか。すべての人の安心・安全のために取り組まなければならないという認識は強く共有すべきではないかと思ふ。

・県は、取り残されていない人の意識改革をやらないといけないうと思ふ。取り残されていない人たちは自助が強く、努力しない人に対する理解が薄い。たとえばデンマークでは、ホイスコーレという全寮制の学校がある。17.5歳から33歳くらいの人たちがいつでも入れる民主主義を学ぶ学校で、スポーツ、アート、哲学などいろいろなホイスコーレがあり、地域や社会はみんなで作るものということ徹底的に学ぶ。そういうものを県が各地域に作る手伝いをするというのは重要ではないか。それは、行き場のない子どもたちが、全寮制で高校卒業から大学卒業くらいの間、ホイスコーレで学ぶことで、生活の場も生まれ、いろいろな人と知り合える。一方で、取り残されていない人たちが民主主義をしっかり学ぶことは、この問題を解決するうえで重要だと思ふ。

・取り残されている人へのアプローチとして三点。一つはイギリスのリンクワーカーについて、イギリスでは公的医療機関はほとんどみんなが一定金額で何回でも受診できるので、気楽に病院に行け、だからいろいろな情報が取れるという違いがあるので、それに代わるものを地域で作れないかということ。二つ目は、取り残される人、孤独死する人の共通点を調べてみると、そういう人たちの家には、お酒、たばこ、インスタントラーメンがあるという。取り残される人たちは、情報へのアクセスに課題があるので、共通点であるお酒など、もしくはそれを買うコンビニに、困ったときの連絡先情報を載せるなど、県として企業と交渉できないか。三つ目は、たとえば外国人などの働いている職場環境がきちんとした環境

になっているか、しっかり見るべきだと思っている。浜松の企業で、外国人受入環境優良認定制度に参画し、その制度を入れた二次下請けの企業に、銀行が国連の認定まで取って、低金利の融資をした。そういうものが自治体と連携して、少し金利保証をすとか、そういう金融制度を使ってみてはどうか。

藤波委員：

・子どもの問題の究極的に行き着く先が子どもの自殺。未成年の自殺死亡率は、直近のデータが過去にない水準まで高まってきている。子どもの数自体が減っていることもあり、10万人あたりの自殺数は、割合で見るとすごく高い状況にある。社会の複雑化や貧困、いろいろな問題に子どもが囲まれている中で、子どもの自殺抑止に知恵を絞り、こういった不幸なことが起きない社会を作ることが必要。

・世代別の男性正社員の賃金カーブを見ると、団塊ジュニア世代の40代前半の賃金は、彼らより10歳上の世代の40代前半における賃金と比べて、130万円ほど下がっている。90年代末の金融危機以降、賃金がぐっと下がってきたことの現れ。男性正社員なども含む日本全体のフルタイム労働者の賃金格差は、男女含めて、一人当たり60万円ほど。家計調査では、子どもが二人いる世帯と夫婦だけの世帯で年間の支出が60万円くらい違うので、それくらいの収入の差がすでに生じている。さらに、特に女性の非正規は低賃金になるが、雇用の増減を見ると、コロナ以降、100万人分くらいの非正規の女性の雇用が失われている。シングルマザーは非正規で働く方が多いので、一層の苦境に立たされた方が多いのではないか。日本の場合、シングルマザーになると養育費がほとんど得られない。大体25%のシングルマザーしか養育費が得られていないということで、構造的に貧困を生む形になってしまう。

・一方で、女性の正規雇用に関しては、かなり堅調に推移している。コロナ禍で、医療、介護で正規雇用が増えているが、それだけでなく、自動車関連、情報通信、金融機関関係が積極的に女性を正規雇用している。採用地域は三大都市圏で80数%と、ほとんどの正規雇用が大都市で生まれている。コロナが明けると、女性

の大都市への集中が一層進むのではないかと懸念している。そうすると、地方において、女性の正規雇用化や職業訓練などに一層の支援が必要。また、今後伸びていく自動車関連や情報通信分野の産業育成による雇用強化。あるいは、企業誘致も、いわゆる工場だけでなく、研究機関や本社機能のような、どちらかという高度人材を採用してくれる組織の誘致が重要になるのではないかと懸念している。

・高齢者に関しては、今後、身元保証が得られない高齢者の増加という問題がある。一例として、子どもがいない高齢者世帯は、今は大体 18%だが、2040年には 30%を超えてくる。通常、高齢者に身元保証が必要な場合は子に頼ることが多いが、そもそも子どもがいない家庭が増えるだけでなく、アンケート調査では、子どもがいても、子に迷惑をかけたくないという理由で、身元保証をさせない親が増えてきている。人生 100 年時代で高齢者の活躍が求められる中、高齢者がアパートを借りる、仕事を持つなどの経済活動を行う度に、身元保証や債務保証が必要で、仕事に就けない、アパートを借りられないことが増えてくる。特に、マイホームを持たない高齢者や働く高齢者も増えており、家族に頼らない身元保証の仕組みづくりが必要。民間サービスにもすでにこうしたサービスはあるが、信頼性に乏しい面がある。信用保証や保険のような仕組みを使って、高齢者の身元保証や債務保証の仕組み整備が必要。

増田委員：

・いろいろな問題に対して自治体でそれぞれ役割が決まっていて対応している。ただ、その間で漏れている、行政で穴が開いている部分があって、そこを民間や NPO 等の力も入れて、全体として対応の質を高めていくことが必要ではないか。

・自治体、学校、病院などの各機関が集まって協議体を開いて、対象者のケアをどうしていくか議論をすると思うが、情報の共有や連携がスムーズか、連携が機能しているか。たとえば、対象者が引っ越した時に、情報がうまく転居先に伝わっているか。ここを、たとえば県が入って、各協議体の仕組みがうまくいっているかの緊急点検のようなことをすることで、今後の対応に効果が上がるのではないかと懸念している。情報共有や連携の点検は、県がやらないと上手くいかない。ひとつひとつ

点検をすることで、情報連携に少し時間がかかるなどの目につくところを塞いでいくと効果がある。特に行政機関や関係者間の情報共有の仕方、連携について点検することで、対応のレベルが上がるのではないかと。三重県では、市町間で気を付けてやっていると思うが、こうした点検を行うと一段と質がよくなると思う。

宮崎委員：

・コロナでは、飲み屋は感染源のように言われ、非常に大変な目にあっているが、地域で何十年もやっているような居酒屋は、お客さんも何十年も通っていて、大事なコミュニティになっている。コロナになって1年半、こうした居酒屋に行けない人がたくさんいて、コミュニティが崩壊している。飲み屋からは、客が全然来ないので客の安否確認ができないという人がいるが、我々から見ると、飲み屋の安否確認ができない。飲み屋が廃業しているのか、休業なのかわからない。コロナが収まったときに、飲み屋という居場所のない老人が結構出てくるのではないかと。

・子どもの頃は学校と家庭、大人になると家庭と職場と、みんな二つの居場所があるが、老人になると職場がなくなる。コロナ禍で人と集まれなくなり、zoomでつながることが増えた。一方で、ガラケーしかなく、zoomに全く参加できない人もいる。コロナのワクチン接種の予約の時に、インターネットにつながらない人と非常に格差が出た。コロナで、つながり方が変わっているというのがよく分かった。高齢者でも、スマホの使い方を教われればつながり方が分かり、新しいネットワークや新しい居場所ができるし、上手く行政と組めば新しいコミュニティができると思う。

松本委員：

・いろんな事象があるが、情報をワンストップできちゃんと得られる仕組みを作り、必要な手当てをする、基本はそれに尽きる。

・昔は、お互いに助け合いながら育った人が多かったが、個人主義とか、格差、個人情報保護などで情報が非常に取りにくくなっている。行政としてはいろいろ

ろな仕組みの中でやっているはずだが、全体として時代に合っていない、機能していない。実効的な形、今様の形に作り替えることで、民間の機能と合わせればもっと上手くいくはず。

・自分で自分のことはきちんとするということが基本的な考え方で、それでもいろいろな形で支障がある方には、どのようなサポートができるかを考えていく。この基本的な考えはしっかりと守る方がいいのではないかと思う。

速水座長：

・行政の中のいろいろな組織が今回の話題に関係している。それがオーバーラップして関係しているところもあれば、単独で関係しているところもあるが、どう連携を図るか、企業やNPOなどと、どう連携を取るかがポイントとなる。

・伝統的な自助の社会に穴が開き始めた。個人主義というか、それぞれの家族で親との連携が少しずつ薄くなってきたように感じる。特に親の所得が多いとつながりが強く、親の所得が少ないとつながりが薄くなるという印象がある。

・子どもやひきこもりといった社会的弱者には、徹底的な攻めの行政が必要。NPOや民間団体が活躍するのは、自分たちの目標をしっかりと持って攻めているから。行政は、申請してくるのを待っていて、その違いが大きい。行政も、自分たちで攻める場合もあれば、NPOと連携したり、NPOを育てたり、そこを明確にすることが大事。学校では毎年、歯科健診がある。歯科医が診れば、虐待を受けている子どもははっきりわかるという。100%かはともかく、そういうところを押さえておけば、そこから攻めることができるのではないか。

・申請制を取るなら、ワンストップとか、協力をしながら弱者をいかに出さないか、弱者をいかにサポートするかを、行政として明確に出さなければならない。

知事：

・貴重なご意見をいただいた。

・ポストコロナのセーフティネットとコミュニケーションについて、行政と施策対象者、行政同士の関係機関、民間団体、仲間同士など、あらゆるコミュニケー

ションのあり方、セーフティネットのあり方が極めて重要で、具体的な施策に落とし込んでいかなければならない。

・コロナ後に女性の大都市集中がさらに進むという話と婚姻件数が減っているという話に、大都市部の合計特殊出生率が低いことも考えれば、さらに少子化が加速するかもしれないことを改めて認識した。ライフスタイルはそれぞれの希望で決めるもので、強制するものではないが、希望する人たちをどう支援するかは、改めて重要だと思った。

・取り残されていない人の意識改革の重要性ということを改めて認識した。

・一方で、幸福実感が過去2番目の高さになった。今回、30代の幸福度が一番高いが、30代は家で食事をする機会が増えた、三重県で自然体験をする機会が増えたという回答が一番多く、家族や身近にあるあたり前を認識できたので、幸福実感が高まったのではないかという分析だった。ウェルビーイングは身近にありということで、どのようにそれを広げられるかをよく考えて行きたい。

フリートーク

藤波委員：

・婚姻率の低下や晩婚化が出生数の低下の大きな要因だったが、国勢調査の結果を見ると、晩婚化ももう進むところまで進んでおり、影響はかなり小さくなっていたと思っていた。それがコロナで一気にぶり返して、ずっと尾を引くことになると、また加速度的に少子化が進んでしまうのが怖いので、幸福感が高い三重に大勢の方が住んで、子どもがたくさん生まれてくれることを祈っている。

安藏委員：

・オランダでは、子どもも父親も母親も、みんな幸せを感じている。なぜかというと、みんな18時には家に帰り、みんなでご飯を作って食べる。家族がみんなそろって食事をするというのがすごく必要で、楽しい家族を作ろうということができれば、幸福度が上がるのではないかと思う。

以上